

2020.3.4 本会議代表質問

核兵器禁止条約や

市職員の心身の健康問題について

甲府市議会 山田 厚

1 国連の核兵器禁止条約について

●2021年1月に、**国連の核兵器禁止条約が発効**しました。核兵器の廃絶するための国際法規が動き出したのです。核兵器は、「抑止力でもなく」「必要悪でもなく」、「絶対悪だ」との国際的ルールができたのです。

そして核兵器は、「製造しない」、「実験しない」、「保有しない」、「使用しない」、「威嚇しない」、「委譲しない」、などのことが決められました。

●しかし、**日本の菅政権**は、この条約に対して国会答弁でも「条約に署名する考えはない」「この条約は実効性がない」としています。戦争被爆国である日本が。日本国民の圧倒的多数が、この条約に賛成しているのにも関わらず、この条約に、背を向け反対しているのです。これは間違っています。

●日本には1960年代から国是とされている**非核三原則**があります。核兵器を「もたない」「つくらない」「もちこませない」という原則を実行する為にも早期に署名すべきです。

●甲府市においても1982年に非核三原則の完全実施を願った「**核兵器廃絶平和都市宣言**」をしています。

●そして、甲府市議会は2020年3月に

「核兵器廃絶平和都市である甲府市を代表し、あらゆる手立てを講じて核兵器の廃絶に向けた取組を一層加速するよう政府に求めるものである。」との**満場一致の核兵器廃絶の決議**を行っています。

●しかしながら、甲府市長は、昨年8月15日の新聞報道では、核兵器禁止条約の参加については、「どちらともいえない」というような、あいまいな見解をされていました。

この市長の見解は改められ、積極的に政府に対して国連の核兵器禁止条約への早期批准を求めるべきですが、いかがお考えですか？お聞きします。

2 健康都市宣言の甲府市について

- 2019年に甲府市は健康都市宣言をおこないました。その健康都市として、今回のコロナ感染症災害のなかで市民のいのちと健康を守ることが大切です。主に取り組んできたことをお教えてください。
- またワクチンの接種がはじまっていますが、その副反応が強い方々も現れるのでしょうか。これに対し相談や支援・救済の取組みが必要となります。いかが対応されるのか？お聞きします？
- このコロナ感染症災害で、自殺者も多くなっています。甲府市は自殺対策推進計画と推進協議会を取り組んできましたが、どのような活動をされてきたのかを伺います。

3 甲府市の職員の勤務環境の改善について

- 「健康都市宣言」をした甲府市なら、そのおひぎ元の、市の正規・非正規職員の皆さんの心身の健康を大切にすべきです。

私は、以前からも主張してきましたが、特にこの2～3年の職員のみなさんの心身の健康が心配でした。

それは、甲府市役所が、「中核市移行」「開府500年のイベントの激増」「異動人事数の規模」「コロナ災害」などと、あまりにも忙しくなり、ゆとりがなくなり。正規職員・会計年度任用職員さんの心身の健康不調が明らかとなってきたからです。

お聞きします。

- ・今年度の定期健康診断結果の健康不調者の割合である**有所見率**をお聞きします。
- ・**傷病休暇や病気休職**の年度途中ですが、その件数をお教えてください。
- ・人事院規則では超過勤務時間を**原則1年間で360時間**としています。それを超えた**職員数**を2019年度と今年度直近数でお教えてください。
- ・及び**過労死ライン**とされている「1ヵ月間に100時間」あるいは「**2～6ヵ月間で平均80時間**」の残業をされている職員数は何名かをお教えてください。
- **職場と勤務環境の改善**に向けてどのような取組みをされていますか？
職場を配慮した予算措置はされてきたのでしょうか？ 必要な人手を確保してきたのでしょうか？

そして長時間労働・過密労働の改善に向けてどのように取り組まれているのかお聞きします。

4 市職員の公務災害補償の請求への助力義務

● 甲府市役所では現職死亡された方が、昨年度3名今年度は2名と続き、2年間で5名もなくなっています。なかでももっとも痛ましくも、悲しい2名の方々の自殺者も相次ぎました。

改めて、ご冥福をお祈り申し上げます。

私たちはこの自殺は明らかに**業務の過重性に原因**があり「個人の責任」にすることなく、**速やかに**公務災害補償をすべきと考えます。

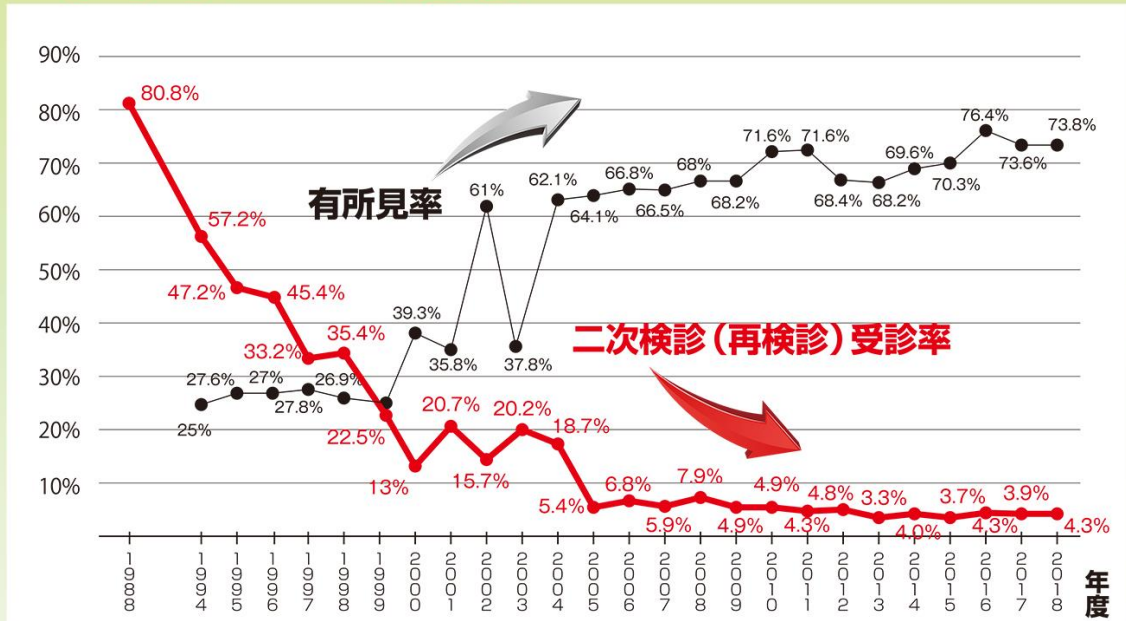
もとよりこの災害補償制度の大きな特徴は、使用者の**無過失責任主義**であり、自治体当局側に過失がなくても被災者を救済し補償する制度です。

ご遺族は 公務災害補償の請求をされていますが、法令でも明らかにされている公務災害の請求への助力義務として、「速やかに必要な証明をする」など、どのような対応をされてきたのでしょうか？

●市役所の仕事上でのコロナ感染者となった場合も、公務災害補償の対象です。ここでも市職員の請求に向けた助力義務はどうされていますか？ うかがいます

●相次いだ痛ましい過労自殺や現職死亡がありましたが、当局として気がついたことや、今後の労働安全衛生上での改善課題を見出し、行いはじめた始めたことを、ご報告ください。

甲府市職員は体調不良(有所見)であっても 多忙化で二次検診(再検診)できないのでは?!



2020年2月甲府市「実績報告書」より山田が作成

もし本気で残業を少なくするには、人件費にあてることです

甲府市役所の 残業手当総額

- 2017年度
年 8 億 7000 万円
 - 2018年度
年 9 億 342 万円
- 平均年 9 億円弱**

※市長部局、行政委員、上下水道含む / 職員課調べ

残業代を 30%カットすることで
約 2 億 7 千万円が削減される

① 非正規職員 給与改善プラス 10 万円
1000 名 × 10 万円
= 1 億円

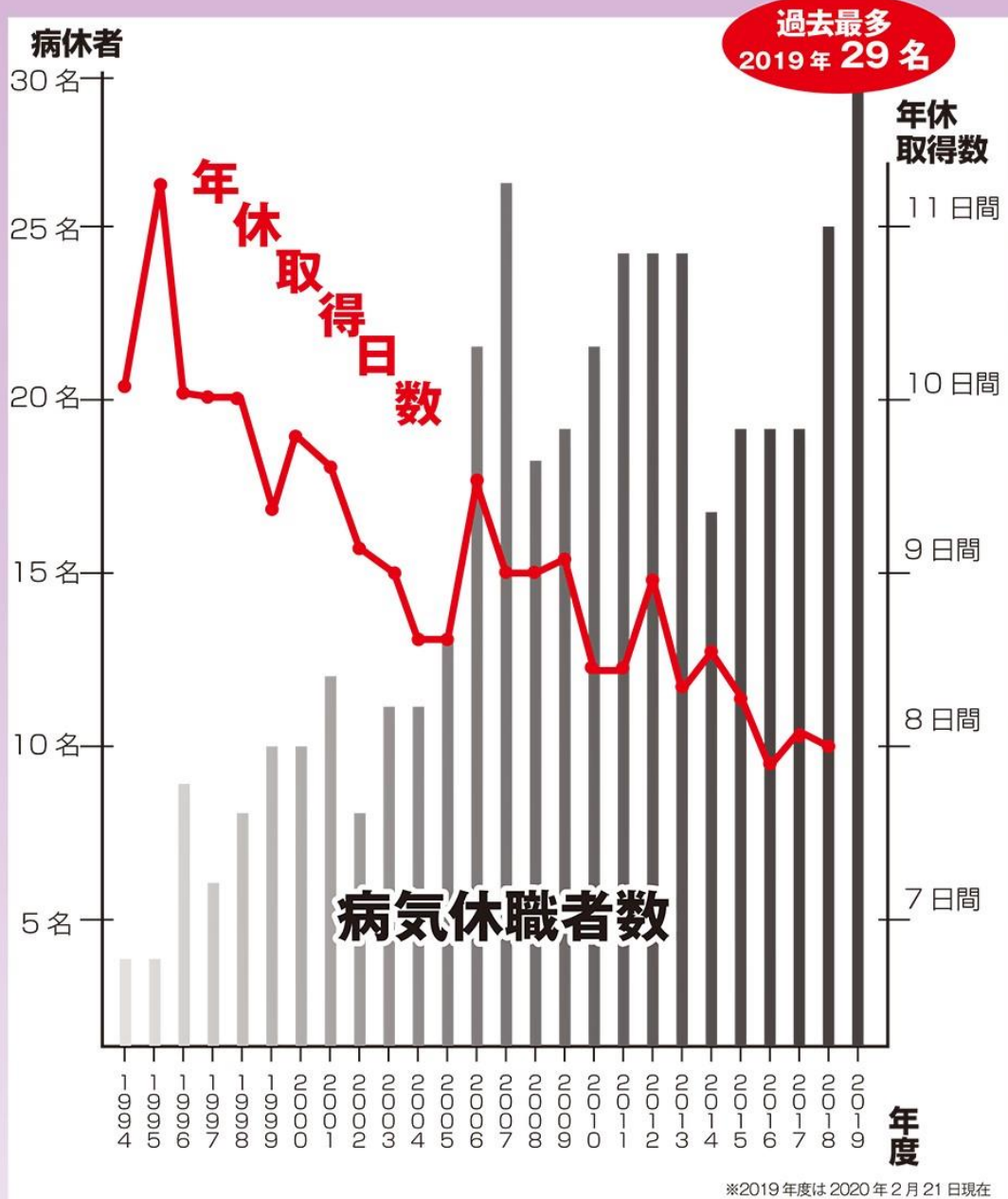
② 正規職員 新採用者 48 名増の人件費
48 名 × 350 万円
= 1 億 6800 万円

合計 約 2 億 6800 万円

2020年2月 山田が作成

甲府市職員は年休がとりづらく

病気休職者が増加傾向に！



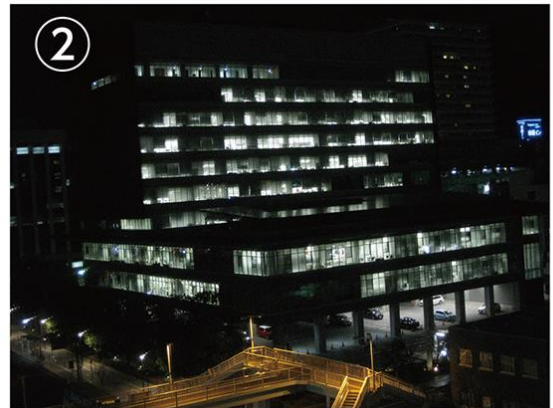
2020年2月「甲府市実績報告書」より山田が作成

外から見ても分かる 甲府市役所の長時間労働のひどさ

2月25日(木)

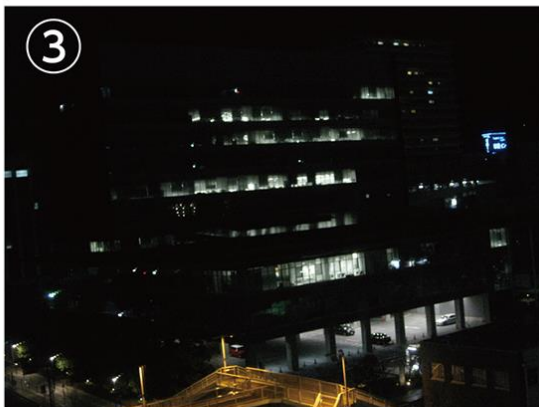


17:50



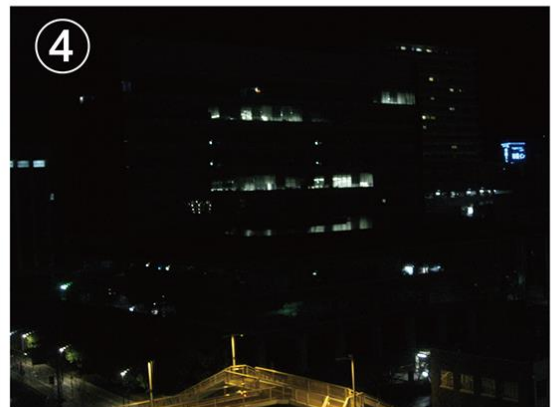
夜8時までの残業は普通か？

20:07



深夜11時でも、3・4・6・8・9階で仕事

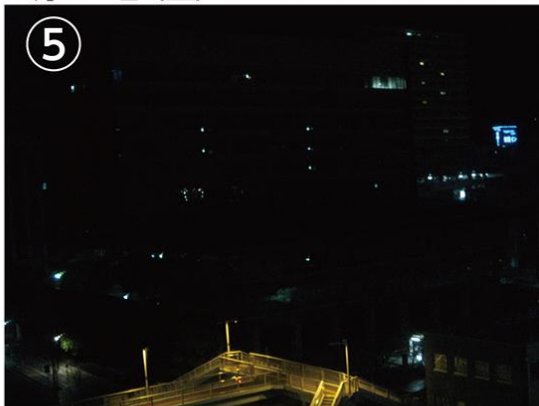
23:03



深夜12時頃も、6・9階では仕事

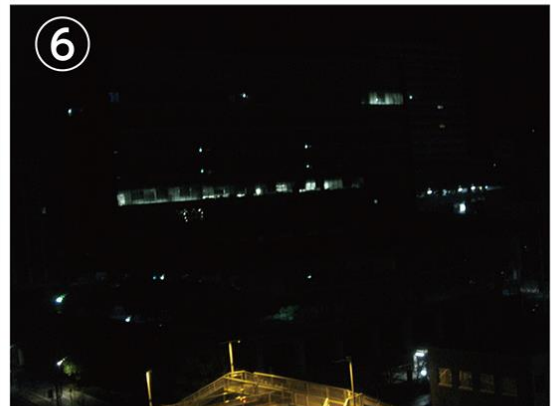
23:48

2月26日(金)



ようやくすべて消灯となる

0:36



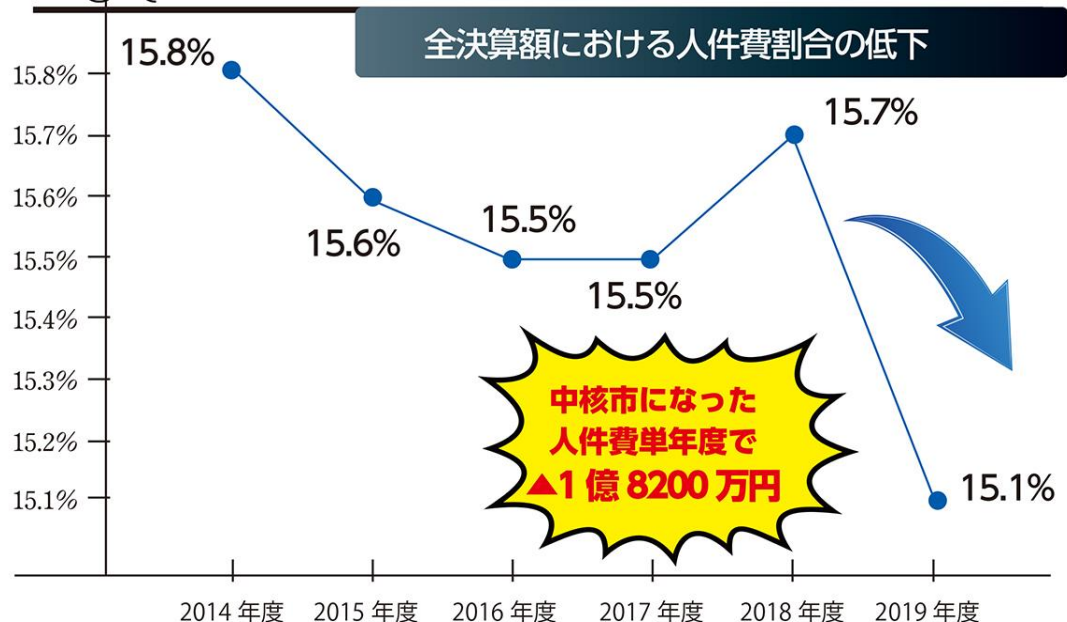
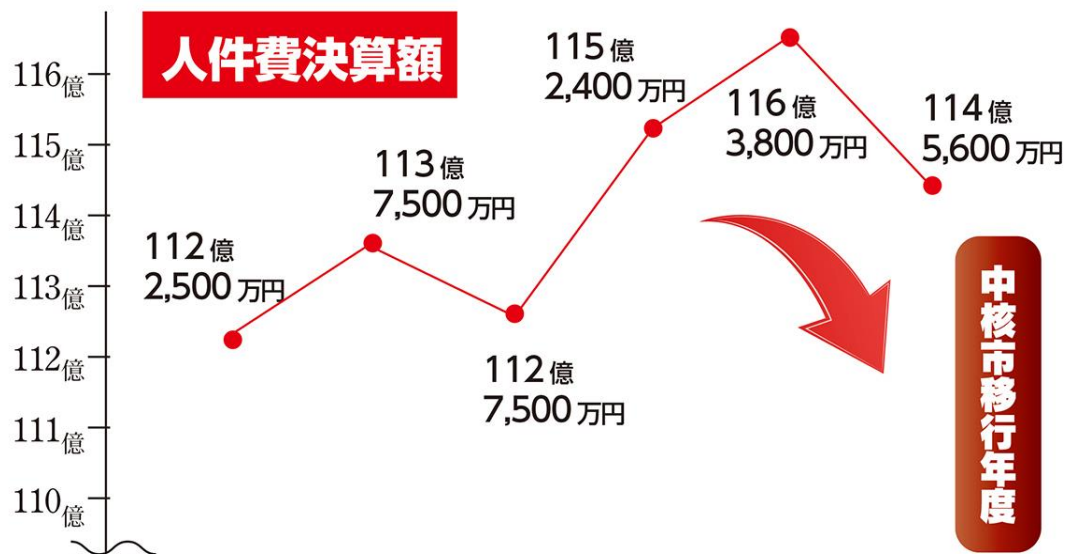
しかし早朝6時から照明が点灯し始める

5:36

(ドローミーイン甲府丸の内7階より撮影 2/25~2/26) 2021.3.1 山田作成

職場の人手数と残業抑制の 人件費削減が感じられる

中核市となったのに、人件費が下がるとは



2021年3月「甲府市の主要施策の成果及び予算執行実績報告書」より山田が作成

これでは 仕事でいのちが失われることに!

月	火	水	木	金	土	日
	5/7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	休	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	6/1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
7/1	2	3	4	5		

60日間で
わずか**1日**
の休日しか
取れていません

過労自殺されたMさんのご遺族様よりご提供いただいた資料にて作成しています

2021年3月1日 山田作成

2019年、さらに連続勤務が続いていました
9月17日(火)～9月28日(土)・・・12日間
11月18日(火)～12月27日(金)・・・40日間

サービス労働が明らかな超勤簿

亡くなった
方の残業時間
の実態は

過労死ラインの残業時間とは（厚生労働省通達）

- 1ヶ月間におおむね100時間 または
- 2ヶ月間ないし6ヶ月間におおむね80時間を超えると関連性が強い

	超勤簿記載時間	PCで当局計算時間	PCで実残業時間
7月	21時間	75時間49分	88時間56分
8月	30時間	44時間27分	59時間04分
9月	22時間	85時間10分	115時間30分
10月	21時間	82時間17分	88時間00分
11月	23時間	125時間12分	143時間19分
12月	24時間	186時間20分	198時間14分
1月	無	84時間23分	90時間42分
7月～12月 月平均残業時間	24時間	約100時間	約115時間
2019 年度	超過勤務命令簿 の残業時間	本人のパソコンより 早朝勤務時間などを カットした当局計算	本人のパソコンより 休憩時間を除いた 職員組合計算